

#### (4) 日本医師会が考えるあるべき病床数と現実

日本医師会は「グランドデザイン 2007」において、以下の前提条件を置き、病床数の将来推計を行った。

その結果、一般病床数は 2020 年過ぎには 2008 年と同水準の規模が必要になると推計された（図 1-3-5）。したがって、一般病床については、無理な平均在院日数の短縮化、病床数削減を進めるのではなく、現状の病床数を最低限維持すべきである。また、医療療養病床の必要数は、2015 年には現状の病床数を上回り 27.1 万床になる見通しであり、今後の拡充が求められる。

##### 【「グランドデザイン 2007」における病床数の将来推計の前提条件】

一般病床：長野県（当時 17.5 日）なみに平均在院日数が短縮化する可能性があるものの、それが限界であるとする。病床利用率は、急性期の特性として、必ずしも計画的な入退院の見通しが立てられないことから 80%とする。

療養病床：日本医師会の調査<sup>37</sup>に基づき、医療療養病床の入院患者の 66.8%が引き続き医療療養病床を必要としているとする。病床利用率は 95.0%とする。

ところで 2007 年の第 5 次医療法改正で、有床診療所の一般病床も医療計画上の基準病床に算入され、病床規制の対象にされることになった。しかしそれ以前から、有床診療所の病床数は大幅な減少傾向にある（図 1-3-6）。経営が困難な診療報酬改定がつづいてきたこと、さらに療養病床の削減も決まったことなどのためである。

有床診療所の一般病床は、急性期病院からの退院患者の受け皿としての役割だけでなく、専門性の高い医療も担ってきた。今後、病院が集約化される方向にある中で、有床診療所の一般病床は、地域に密着した急性期病床として、よりそのニーズが高まると推察される。特に周産期医療においては、有床診療所の活用も喫緊の課題であり、その機能強化が求められる。

また有床診療所の 34.1%は在宅療養支援診療所の届出をしており<sup>38</sup>、さらなる高齢

<sup>37</sup> (社) 日本医師会「『療養病床の再編に関する緊急調査』報告」2006 年 10 月（調査実施月は 2006 年 7 月）、[http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20061025\\_2.pdf](http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20061025_2.pdf)

<sup>38</sup> 日医総研「平成 20 年有床診療所の現状把握のための調査」日医総研ワーキングペーパーNo.177,2008 年 11 月 18 日、<http://www.jmari.med.or.jp/research/dl.php?no=384>